

第1章 『支那時報』とその華中・華南関係記事 ——「満洲事変」までの期間を中心として

田中比呂志

はじめに

『支那時報』は1924年に第1巻第1号（大正13年10月号＝創刊号，以下巻号は1-1のように表記する）が発刊されて以来，1943年の37-1（昭和18年1月）を以て停刊となるまでおよそ20年にわたり，日本人の中国理解を促すために発行され続けた中国情報の専門誌である。本誌を創刊したのは水野梅暁⁽¹⁾，そして長きにわたって本誌の発行，編集人，副社長として刊行を手がけたのは宇治田直義⁽²⁾であった。本誌は激動きわまりない中国情勢に注視しつつその分析に努め，取材に基づいて現地の動向を紹介し，また中国人の寄稿者の文章も掲載していた。そこで本稿では，発刊前後から「満洲事変」に到るまでの期間を中心として，『支那時報』の華中・華南記事について分析を行う。取り扱う時期を「満洲事変」に到るまでとするのは，同事件によって日中関係が大きく変動し，記事の内容もそれにより大きく性格を変えられるからである。『支那時報』に関する専論は，管見の限り見当たらない。なお，史料などの漢字については，現在のものに統一した。

1 ジャーナリスト水野梅暁の誕生

水野梅暁と宇治田直義とが中国に関わることになった直接的契機は，それぞれ経緯は異なれども東亜同文書院で学んだことにある⁽³⁾。1903年7月，第1期生（以下，（1期）のように記す）として入学した同文書院を退学した後，水野は湖南，浙江で仏教の布教活動に従事し，1911年秋，辛亥革命が勃発すると，

南京近郊に野戦病院を開設して戦傷者の治療や戦死者の埋葬に従事した。このための資金は西本願寺、日本の商社から支出されたという。その後、いわゆる第二革命に破れた革命士の日本亡命を助け、日本滞在中においても援助していた。これ以外に、趙爾巽、葉德輝、宋教仁や鄭孝胥、あるいは宮崎滔天、頭山満、大谷光瑞らと知り合っている。また、辛亥革命の情勢に関して『中央公論』（特集「清国の内乱」）に「長江一帯に於ける孫氏の人望」を執筆してもいる。

水野が本格的にジャーナリズム世界に入るきっかけとなったのは、1920年、伊集院彦吉（外務省情報部長、元東亜同文会副会長）の招きにより東方通信社に入社したことであった⁽⁴⁾。同社はもともと1915年、上海において宗像小太郎の設立に成り、外務省の外郭団体であったという。水野は同社の調査部長となり、東京にて雑誌『支那時事』を創刊するに到った。その経緯は次の如くである。東方通信社が設立された当初、日本の時事を中国に伝えることが同社の主たる目的であったという。しかし、その目的は日中関係が変化するにつれて「吾邦に対して支那の時局を闡明する必要急かつ切なる者ある」ため「支那の時局を吾邦人に紹介するの業務を開始せんと欲し」、「社則を変更し」、「前駆として北支那飢饉状況を発行し更に当分一ヶ月一回『支那時事』なる小冊子を発行してその急に應ぜんとした」というもの変わった⁽⁵⁾。

同誌の創刊号(1-1)は1920年11月10日に『東方通信 支那時事』という誌名で発行された。この号の「編集余録」では「全く急遽なる企に係しを以て、記事の配列及び編集の体裁等に関し、往々編集者自身の予期に反したるは大いに遺憾とするところなるが、次号よりは内容の整備と記事の統一を期し、其不備を補はんと欲する」と述べられており、創刊号の出来には必ずしも納得のいかなかった様子がうかがえる。これ以降、各号の誌面の各コーナーもたびたび変更され、これがようやく落ち着くのが1921年4月号からであった。そして1921年10月号から誌名変更がなされ『支那時事』となった。

雑誌の編集発行を支えていたのは、東亜同文書院系、東亜同文会系の人脈であると推察される。『東方通信 支那時事』創刊号の発行人は不破瑳磨太、1921年9月号のみ田中穂積という人物が務め、ともに財団法人東亜同文会『会員名

簿』(昭和18(1943)年10月現在)にその名が見える。『支那時事』の発行、印刷人は野村潔己という人物で、東亜同文書院第1期生であった。同誌のほとんどの記事には署名が無く、如何なる人々が調査、執筆に従事していたのかはわからない。ただし、1922年6月号(2-6)「本号の刊行に就て」には山東問題を取り扱った記事について「支那通として令名ある水野本社理事を特派して……実査精察せしめ」て「口述したもの」を記事(2-6水野梅暁「最近の山東」としたことが述べられており、水野が実際に視察、調査したことが知られる。また同じく2-6には「我社は曩に華府会議の開催に際し、特に不破通信部長を派遣し……」、あるいは社員の大竹博吉を欧露特置員としてモスクワに派遣するという記事(1923年5月25日号、3-10「本社の欧露特置員派遣に就て」)などに見られるように、各地に人員を派遣して取材している様子がうかがえる。

中国において多事で、精力的にそれらを取材した結果であろうか、『支那時事』は途中「月一回では此間に蓄積した材料が余りに多く而かも紙数には限りがある」(2-11「本誌の拡張に就て」という事情から、1922年10月10日号(2-11)から月二回の発行体制に移行した。毎月10日、25日発行である。ところが1923年の発刊は8月25日号(3-16)が最後となってしまった。これは関東大震災の発生によるものである。翌年1月、何とか再刊にこぎ着けたものの「大震災の結果本社印刷所消失し従前の如く毎月二回発行し能はざるにより当分毎月十日一回発行す」(1924年1月10日号、4-1「急告」)るしかない状況になってしまった。

そしてこのような非常事態の最中、突然『支那時事』に水野の退社広告が掲載されたのであった(1924年3月10日号、4-3)。それには「小生儀今般滿洲奉天に於て遠東事情研究会経営の為同地に在住致す事と相成り候に就ては茲に謹で東方通信社在職中の御厚誼を鳴謝し併而将来の御眷顧を希上候」と述べられており、表向きは奉天にて遠東事情研究会の活動に従事するために退社するという事情によるものであった。だがその実、事情は異なるようである。水野は遠東事情研究会を佐藤善雄(3期)に一任して帰国し、『支那時報』を創刊しているからである⁽⁶⁾。同誌の創刊は1924年10月1日である。ほんのわずかの期間、

奉天に滞在しただけだったことになる。では、水野はどうして退社するに到ったのか。それは「大震災の大正十二年の末本来新聞屋出身の伊達氏一派と支那浪人組の水野氏との意見が合わず、遂に水野氏が敗退して退職することとなった。」という証言に明らかなように、社内の意見対立が原因だった⁽⁷⁾。

2 『支那時報』の創刊と関係団体

水野は帰国後の1924年10月、『支那時報』の創刊にこぎ着けた。『支那時報』は月刊誌として出発し、毎月一日の発行であった。途中「時局の推移と本誌の性質とに鑑み、每一ヶ月間の記事を一括収録し置く方便多しとの希望各方面読者より続々申し込まるゝに依り、来る五月より発行日を十五日と変更することゝなりました」と、発行日が変更されている（344「社告」）。そして37-1を以て廃刊となる。

創刊号の「謹告」によれば、かつて携わっていた『支那時事』が停刊となってしまったことからこれに代わるものとして『支那時報』の創刊を思い至ったのだという。水野、そして『支那時報』の発刊を支えたのは、やはり宇治田直義であった⁽⁸⁾。水野から雑誌の創刊に協力して欲しいという依頼があり、それを承諾した宇治田は援助者を見つけ出し、発刊にこぎ着けたのだという。

では、雑誌の発行に当たりそれを支えたのは一体どのような組織、人脈だったのだろうか。それは第1には日華実業協会⁽⁹⁾の人脈であった。宇治田は次のように記している。

……昭和八年の秋（これは宇治田の記憶違い、正確には大正13年—筆者）水野梅曉氏から東方通信社時代の「支那時事」に代るものを出したいから協力してほしいとの申出であつたので私は心よくこれを承諾し、新に支那時報社を創立することとなり、日華実業協会会長兎玉謙二（謙二は、謙次が正しく、会長は、副会長が正しいと思われる。いずれも宇治田の記憶間違いであろう—筆者）氏、同常務理事白岩^{ママ}竜平氏、同書記長油谷恭一氏等にその後援助を頼み込み、昭和八年十月（正しくは大正13（1924）年10月—筆者）漸く支那時報を

発刊し得たのであった。⁽¹⁰⁾

しかしながら大正13年9月5日付の「日華実業協会往復（一）」に「尚雑誌「支那時事」ニ協会記事を掲載セシメ、其代月額金参百円宛補助ノ件ニモ承認ヲ与ヘラレタリ」という記述があることや（伝記55、297頁）、日華実業協会第五回総会報告（同311頁）には、「会務ノ概要ハ昨年以來毎月雑誌支那時報ヲ以テ支那時事ト共ニ報呈致シテ居リマスガ……」という発言があったことから、日華実業協会との関係は、もう少し前からあったものと推定できる。

では、より具体的にはどのような関係だったのであろうか。大正13年10月7日に開催された日華実業協会幹事会の記録によれば、議題の中の一つとして「一、雑誌「支那時報」会員及関係向ニ配布セシ残部約二十部配布先ノ件」（同299頁）というものがあげられている。ここでいう「会員」とは、日華実業協会の会員であると考えられる。『支那時報』には雑誌購読希望者のための広告が掲載されていることから、一般読者が存在していたことは容易に推測できる。そして、これに加えて雑誌は日華実業協会の会員にも配布されていたし、上述の如く、資金援助もなされていた。やはり日華実業協会との関係は特別のものであろう。創刊号の中の一つのコーナーに「特載（日華実業協会記事）」というものがあり、これには「洪沢子爵を会長とする日華実業協会は終始日華両国官民の間に立ちて両国民の意思疎通に努力せられつゝある有力なる公共団体である。本社は本誌の綱領に基き同会の記事の特載して同会が両国関係に如何なる貢献を為しつゝあるかを江湖に紹介し、併せて同会今後の活躍を切に期待する。」と述べられている。また3-4では「本会は支那に関係ある我国の有力実業家を網羅したる関係上、其の対策は直ちに帝国政府を動かすに足るべき実力を有する而已ならず……」と、協会の自負心を紹介してもいる⁽¹¹⁾。これ以降、雑誌には不定期ではあるが継続的に「日華実業協会関係記事」が掲載されていた。以上の諸事情に鑑みるに、『支那時報』は日華実業協会と極めて深いつながりを持っていたと言えるだろう。資金的背景は当時の中国関係の業務に関わっていた商業団体、会社などの日本実業界——それも満蒙や華北ではなく長江流域に進出している——であると言えるであろうか⁽¹²⁾。水野とは直接の関係がほ

とんど見られない洪沢栄一の伝記と追悼記事が水野執筆により掲載されているのもこの故からであろう⁽¹³⁾。

そして第2には、上述の日華実業協会と連携して各種事業を進めていた諸団体——東亜同文書院、東亜同文会、同仁会、東洋協会、そして日華学会などの諸団体——である⁽¹⁴⁾。その中でも、宇治田の例にも見られる如く、東亜同文書院、東亜同文会の存在と人脈は重要なものである。上述の兎玉や白岩然り、雑誌創刊に深く関わった宇治田や野村然りである。また、支那時報社は、雑誌創刊からまもなく国内外に支局を展開していった。1925年に大阪に関西支局が、ついで天津支局、そして北京支局が開設されていて、支那時報社が順調に充実、拡大していった様子がうかがえる。これを支えていたのがやはり東亜同文書院の同窓生らであった⁽¹⁵⁾。

第3には、日華学会である。『支那時報』の各コーナーの名称は、雑誌の刊行が進む中でたびたび変更がなされたが、にもかかわらずコーナー名を変えることなく、しかも不定期ではあったが継続的に掲載され続けたものがある。それは上述の「日華実業協会関係記事」、そして「日華学会記事」であった。これは『支那時報』、日華実業協会、日華学会が深いつながりを持っていたことを示すものである⁽¹⁶⁾。水野、白岩は、辛亥革命時や関東大震災時に中国人留学生の保護、帰国を助けた日華学会とも関係を持っていた。白岩は創立当初（1918年5月1日）から理事に就任しており、また水野は雑誌『日華学報』に幾度か執筆し、1925年6月にはその評議員になっている⁽¹⁷⁾。

3 『支那時報』の体裁と記事の特色

すでに述べたように『支那時事』の記事がほとんど無署名記事であったのに対して、『支那時報』では水野が執筆した記事については、その名がはっきりと示されている。水野が執筆したのは「巻頭辞（言）」「時事評論」（のち「時論」と改称）「支那時局解説」「新刊紹介」「特輯記事」「尚友録」などのコーナーである。ただし「時事評論」「時論」「支那時局解説」は創刊以来毎号のように執筆

していたが17-1以降著しく減少した。その原因は同号「社告」に示されているが、水野の病氣罹患（中心性網膜炎）であった。それでも水野は「巻頭言」のみは執筆を続けたが、それも毎号執筆とはいかなかった。1935年5月11日の朝、「脳溢血」にて倒れてしまい、療養生活を余儀なくされてしまったからである（22-6「社告」）。これ以降は水野の署名記事はさらに減少することになった。

では、水野に代わって誰が執筆していたのであろうか。『支那時報』で宇治田の署名記事は三編しかないが⁽¹⁸⁾、おそらく、副社長兼編集発行人を務めていた宇治田直義ではないかと推測される。宇治田は外交時報社にも籍を置いており、かつまた1920年頃までの中国情勢を描いた『共和以後——支那研究』（日本評論社出版部、1921年）を著しており、記事執筆には習熟していたと考えられる。

他の署名記事の多くは、中国人の執筆記事の翻訳である。執筆者は殷汝耕、李烈鈞、孫文、汪兆銘、段祺瑞、梁啓超、胡適、馮玉祥、胡漢民、虞洽卿、馬寅初、鄧演達、蒋介石、汪榮宝、王正廷、賈士毅、楊宇霆、伍朝樞、閻錫山、戈公振、施存統、張繼、孫科、施肇基、宋子文、孔祥熙、陶希聖、陳公博、鄒魯、など多士濟々な顔ぶれである。一回のみの人もいれば、蒋介石のように五回以上執筆している場合もある。執筆者の顔ぶれを見ると、大変に広範な顔ぶれであることが知られる。これに対して、日本人執筆者による署名記事は数的にも少なく、経歴等がよく知られるのは洪沢栄一、岡部長景、徳富蘇峰などで、これ以外の執筆者は各専門分野の専門家であろうが、執筆に至った経歴はよくわからない。さらには雑誌関係者の記事が掲載されているが、いずれも本誌記者、本誌調査部、本社編集部などと執筆者が記されており、個人名は見られない。また個人の執筆ではないが、国会での外交演説も収録されている。

では、『支那時報』には、どのような記事が掲載されていたのか、そしていかなる特色が見られるのだろうか。『支那時報』創刊一周年後、水野梅暁は次のように述べている。

回顧すれば僅かに周年に過ぎざる以来取り扱ひたる問題は、内政上に於いては、蘇浙戦争より奉直戦争に移り、其結末は曹倒れ段起ると云ふ一大廻転を経て、執政々府を中心とする善後会議より、国民代表会議の開幕を見

んとするの重要記録を始めとして、対外問題としては、露支の通商開始より、金フラン問題解決の結果、華府会議に於ける対支九国条約の効力発生に至るレコードを留めた次第である。(34「周年自祝」)

そしてこれに続いて次のように述べる。

上海事件(五・三〇事件のこと—筆者)の発生以来全支を震盪せんとするの勢を以て、湧起し来れる関税自主権の恢復と、治外法権撤廃、不平等条約の改訂等の国民的大運動に直面したるを以て、本誌は此等の問題を簡明に記述して、隣邦事情の研究者に対する好伴侶たらしめんとするの手配を為しつゝ、あれば……。 (同)

水野のこの記述からは中国の内政、外交を問わず、日々継起する重大な諸事件を取り上げ記録してきたこと、そして今まさに直面しつつある重大事件を引き続き雑誌で取り上げて「隣邦事情の研究者」に提供したいと述べている。では、「隣邦事情の研究者」とは一体誰を指すのだろうか。おそらくその中の最も有力な人々は「上海組」と称される日本財界の人々だったのではないだろうか。これとは別の、五・三〇事件に関する記事(3-2「対外運動の内容変化」の「五、対外運動の経済的影響」)には「日支経済関係の中核たる全国商業会議所、日華実業協会及び紡績聯合会等にては夫々之が……心配せられつゝある」と記されており、「隣邦事情の研究者」の中核が全国商業会議所、日華実業協会、紡績聯合会に加入している人々、企業であることは容易に想像できる。掲載記事は上述の水野の記すように極めて多様な内容である。それらの傾向、そして華中、華南関係記事の傾向は、以下のように整理することが可能であろう。

第1に、国際的な規模で展開する日中間の外交や経済、利権に関係する交渉、たとえば中華民国にとってのいわゆる不平等条約の改正——関税自主権の回復や租界の回収など——の動向を詳細に報道している。そしてこれに関連して調査し、まとめられているのが列強各国が保有する利権の状況であった。それは9-1「北支那に於ける列国権益に就いて」9-2「北支那に於ける列国の権益に就いて」9-3「南支那に於ける列国権益に就いて」9-4「中部支那に於ける列国権益に就いて(上)」9-5「中部支那に於ける列国権益に就いて(承前)」という一

連の記事である。記事では次のような項目を立てて、利権の状況を整理している。「中部」と「南支那」はそれぞれ華中、華南と見なしてよいだろう。利権項目を取り出してみると、立てている項目はほぼ同じであるが、記事の分量は「南支那」に比して「中部支那」が圧倒的に多い。中でも「第九：投資額」が詳細で分量が多い。

南支那 第一：租借地 第二：不割譲地 第三：居留地 第四：鉄道 第五：航行権及汽船数概要 第六：通信機関 第七：鉱山採掘権 第八：兵備 第九：投資額 第十：借款 第十一：居留民人口 第十二：対支文化事業

中部支那 第一：不割譲地 第二：居留地 第三：鉄道 第四：航行権と汽船数 第五：通信機関 第六：鉱山採掘権 第七：兵備（第八は記載なし、次の「投資額」がこれに該当か一筆者）第九：投資額／第一：銀行（以上9-4）其二：外国人事業投資状態／其三：借款 第九・布教権其他（以上9-5）

第2に、中国全体の統一と、政権の帰趨に関する記事である。雑誌の創刊後まもなく、中国では北方軍閥間の抗争が激しさを増す一方、南方には中国国民党政権が誕生している。そしてやがて同政権は北伐を開始するが、『支那時報』では、南北の動向をその内部の状況を含めてかなり詳細に伝えている⁽¹⁹⁾。それは何よりも南北どちらが統一を果たし、中華民国が安定するかという関心があったからであろう。統一され、秩序が安定化することが経済的利益につながるからである⁽²⁰⁾。当初は事実を詳細に伝えることに専念していたが、それが新勢力である南方に傾いていったのは5-5に掲載の水野梅暁「上海より」の記事からであった。このころ、水野は日本仏教徒中華視察団の斡旋者として渡中し、各地をめぐりながら上海に至り一週間ほど滞在した。その行程中の観察を通して水野は次のような省察を得るに至った。

今日の形勢を以ては、江西の戦局如何に拘らず、孫氏（孫伝芳のこと一筆者）が再び五省聯帥として、従来の地位を保持する能はざるのみならず、吾人の観察を以てする時は、孫氏は旧来の如く、南京に帰還し得るや否や

は頗る問題にして……。孫氏に対するよりは、蔣氏に対する方が人気ありと云ふ有様にて、而も其人氣が学生とか青年とかと云ふ階級以外の、上海に於ける一般商人及実業家迄も、右の如き心理状態を有するに至りたる……。

水野は中国を観察する際に、「民衆の響背」「民心の帰趨」、すなわち民意に注目すべきであることをたびたび述べている。その民意が孫伝芳ではなく蒋介石に傾きつつあることを看取し、結論を次のように述べる（5-5水野梅暁「上海より」）。

……故に今日の形勢を以てすれば、江西の戦局如何を問はず、孫氏は失脚して、之に代るべきものは、少くとも蔣氏と氣脈を通ずる一派が台頭し來りて、江蘇、安徽、浙江の地盤に拠りて、蔣氏一派に有形無形の便宜を与へるものと云はねばならぬ。

また同じ5-5「国民党の現状と新方略」では「新進氣鋭の党部員が如何に意氣衝天の慨を以て、新たらしき社会の建設に渾身の努力を尽しつゝあるが推察されるであらう。」と述べており、蒋介石、中国国民党を新しい勢力で、次の時代を担う存在として位置づけている。そして如上の見立ては孫伝芳のみならず、軍閥勢力全体に向けられたものでもあった。

茲に其到達したる結論を述べれば、革命以來十有五年を通じて、寸毫の新味もなくして徒に自己を中心としたる武斷政策のみを把持する軍閥は、最早到底一般民衆の相容るものに非ずして、必ず凋落を免れざる運命にある……。吾人は新興勢力の内容と其施設とを観察するを以て、今日に於ける最も急務なりと信ずるものである。（5-6水野梅暁「予の觀察したる支那の局勢」では何故軍閥勢力を見限るに至ったのか。それは次に示されるように、軍閥勢力に対する民意の離反であった。

南軍（国民革命軍のこと一筆者）の強みを増したものに地方民衆の響應なる者があるを忘れてはならぬ。南軍の遣り方は秋毫犯すなしと証文通り行かなくとも糧食や物資を買へば金を支払い地方の人心をして恐怖を抱かしめなかった。……殊に湖南、湖北に於いては直隸派軍閥の地盤となつてより

以来暴虐の政治は続けられた。殊に其の軍隊の残虐と横暴は最も民衆の怨恨を買つて居る。(6-2「武漢地方に於ける国民革命軍の施設」)

以上のように、『支那時報』の関心は新勢力としての中国国民党に注がれることになった。そしてそれらは同党の動静——武漢政府か南京政府か——，そしてとりわけ両政府の「施設」に向けられることとなった。より具体的には，両政府の施政方針，法令の制定，財政状況，組織改編，統治下の各地域社会の状況，両政府の対外方針，などに注意が向けられ，それらに関する記事を掲載した。国民革命軍が広東を出発し，同党の支配下に入った地域に新たに地方政府が設置されて行く状況を、『支那時報』は現地での取材に基づいて報じたが，別言するならば国民党の動向を固唾を呑んで状況を注視していたとも言えよう。故に国民党に関連の深い華中，華南関係の記事が紙面を賑わしたのである。そして上海をはじめとする長江流域に進出していた日本の経済界「上海組」との関係が深い『支那時報』は，とりわけ華中地域の情勢に敏感であり熱心に報道した。華南関係の記事に比べて，上海から武漢（漢口）に至るまでの華中地区の記事が圧倒的に多かったのは，まさに新たな統一主体の誕生と日本財界の経済的利害とをリンクさせていたということでもあった。

……之にも増してさらに大混乱を継続して居るのは，支那の産業上より云ふも，経済上より云ふも，極めて重要な地位を占むる長江流域の形勢であつて……。かゝる戦乱の為に長江の航運が梗塞せられ，かつ産業の停頓せらるゝ一事は，支那の為に，日本の為に，頗る重大問題であるから……全支を統一するの階段として，一日も早く長江の統一を謀られたきものである所以を高調し，其の長江統一の力を以て糜爛極りなき支那の統一を完成せんことを切望する次第である。(7-5水野梅暁「糜爛極まる支那の現状」)

1928年2月，蒋介石が復権し党，政府の改革（共産党員の排除を含む一筆者）に着手すると，水野は「所謂政府なるものの形態を備へつゝあるが如き感を起さしむるものがある」との感想を抱き，「北京政府は南京政府の敵でないばかりでなく，其内部に於ける経済的勢力を比較するも，到底南京政府に対抗し得ざるものである」と，中国国民党による統一を予想するのであった(8-4水野梅暁「形

態を備へ来れる南京政府)」。これ以降、中国国民党の支配地域においてどのような政策が策定され、実施されていくのか、それが日中間の経済関係にいかなる影響を及ぼすのか、という関心から長江流域、長江以南の地域——中でも上海が多い——の施策、制度設計や地域の動向に関心が向けられていった。

第3に、排外運動と日本財界の進出、経済変動に関する関心からのものである。これはさらに三つに分けることができよう。それらは①中国の経済状況と日中の経済関係、②中華民国各地の排日運動の状況、そして③中国へ進出した日本企業と日本人の生活状況に関するものである。

①は中国の経済的状況を計り、その中に日中経済関係を位置づけんとする意図があるといえるだろう。「通貨の相違（各国は金、支那は銀）により為替相場の変動と支那貨幣制度の不備による国内金融の変動」が日中経済関係（ここでは貿易と日本企業の進出をさす一筆者）の盛衰に深く関係すると主張する⁽²¹⁾。そうであるが故に4-2「民国十四年度の対支貿易」、4-5「支那対外貿易の特徴」、7-4「支那貿易の総合的観察」のような分析記事が一回だけにとどまらず、繰り返して周期的に掲載された。なかでも中国経済の中心であった上海の動向を取り扱った記事が質、量ともに他の地域を凌駕している⁽²²⁾。それらは主に『支那時報』調査部の執筆によるものであるが、それ以外の記事も広く参照していた⁽²³⁾。

②は、『支那時報』のスポンサーであった日華実業協会の設立の背景とも深く関わる。同協会が設立された主たる原因は、大隈内閣の21カ条要求や五・三〇運動に起因して中国で広範に展開した排日、罷業運動に対応せんがためであった⁽²⁴⁾。『支那時報』では上海から漢口までの長江流域地域、そして上海以南の開港地の福建、広東の状況を神経質なまでに詳細かつ頻繁に報道している⁽²⁵⁾。これは一つには日本の重要輸出品であった「綿糸布の販路」が「長江筋の中部支那」であったことに関係する⁽²⁶⁾。そしてもう一つは、日華実業協会が上海や漢口などの地域の情報収集を精力的に実施し、対策を協議したことと密接につながっているといえよう⁽²⁷⁾。下に示した10-4「支那各地排日運動の真相」からは継起する排日、排日貨、労働争議に対するいらだちが見えてくる。これはまた現地の邦人たちの危機意識の表れでもあった⁽²⁸⁾。

最近支那各地特に上海、天津、漢口等の在支邦人商工会議所より反日排貨運動に関するパンフレットやリフレットが発表された。それに依ると今次（済南事変を機に発生したもの―筆者）の反日排貨運動が如何に深酷であり根強きものであるか窺はれる……。

顧れば去る明治四十年三月、第二辰丸事件に依つて排日運動が起つて以来、安奉鉄道問題、二十一箇条問題、青島回収、旅大回収、五卅事件、第一次山東出兵問題等、時局問題に依つて誘導された日貨抵制が実行せられること八次に及び、我邦経済界の蒙つた影響は尠なからぬものがあつた……。

『支那時報』が華中、華南を中心にして各地の状況を詳細に報道しているのは、同報の読者にとってより重要性が大きいからだと考えられる。その報道は単なる事件の状況報道に止まらず、運動の背景や、背後の勢力の存在にまで及ぶ分析を伴っていた。

③中国へ進出した日本企業と日本人の生活状況に関する記事も少なくない⁽²⁹⁾。民衆生活に関係する記事として、例えば3-5「上海物価の騰貴状態」では次のように述べている。

上海の物価は茲数年来猛烈な勢ひで騰貴し来り殊に兩三年の騰貴率は実に驚くべきものがある。生活に直接影響ある肉類や米野菜の暴騰は食糧品中でも最も甚だしいもので、牛肉に至つては普通肉青島肉共に一昨年より約六割の騰貴を示してゐる。日本で食ひはぐれた連中からも極楽浄土のやうに思はれて居た上海にも愈生活難の烈風が吹荒む様になつた。……特に邦人の生活を基礎として物価を比較すると大体左の通り（記事の中の一覧表のこと―筆者）となる。

また、上海に於ける日本人、日本社会を相対化しつつ、日本の発展の趨勢を見るための指標が記事として提示されている。4-1「上海共同租界の市勢調査」、4-6「上海在留外人調査」などがそれである。

第4に華南関係の記事について。華南関係記事は福州（福建）、広州（広東）、香港に関する記事が目立つ。福建は日本人の居住地であり、利権を保持していた地域である。やはり長江流域と同様に排日運動に神経を尖らせている。また

広州、香港情報が多いのは、これはここを基盤の一つとしているイギリスの動向に関心があるためであろう。上海では「尚千九百十年までは数において英人が首位を占めてゐたが、爾來日本人が急激に増加して英人を凌ぎ……日本人は今や一万三千八百四名を算して諸国人の筆頭におかれ」（4-1「上海共同租界の市勢調査」）と、また貿易全体でも「昔は英国の対支貿易は列強の第一位に位して居つたが、此数年来は日米の対支貿易額が頓に増大し来り……最近の支那貿易の最重要なる分子は日本である……一九一三年以来は日本の対支貿易が駁々乎として進歩し、遂に先進国たる英米両国の貿易を圧倒し凌駕し来るに至つたのである（7-5「支那貿易の総合的觀察（承前）」）と、英国を抜いて日本が優位なる状況を形成し得たことを誇っている。ところが華南では状況は全く異なっていた。関税ベースで比べたとき、日本の華中、華北貿易に比べて華南貿易は不振であった（5-3「民国十四年中国对外贸易の概要」。なおこの記事では福州は中部としている）。下記の数字は各地域の占める割合を示すものである。

南部支那各港 7.73% 中部支那各港 46.67% 北部支那各港 32.19%

国内事情のみならず、他の列強各国と比べても日本は華南では全くの劣勢状態におかれていた。それは次の記事にあるとおりである。

英国の南支に於ける活躍は最も威大にして、米国亦最近頓に発展せんとする傾向あり、日本の経済勢力は唯僅に台湾対岸地方に於て稍見るべきあるも其他は寥々たり……。 (9-3本社調査部「南支那に於ける列国權益に就いて」)
南支における不振の状況の要因として、日本の各港と華南各港を結ぶ船舶数の少なさに原因を求めていたが、それ以外にも次のような政治的要因、文化的要因を挙げてもいた。

……今や国民政府の實際的勢力は支那の南半を其手に収め漸次強固なる地盤を築きつゝあるが……英国は既に其対支政策を改めて、新時代に順応する新地盤を築かんとしてゐる。(6-1宇治田直義「南北新旧支那の対立と日英外交戦」)

各国の南支に於ける対支文化事業の概況を各国別に観察すれば左の如くに

して（付されている表を指す一筆者）米国は最も発達し英、仏之に次ぎ日本は極めて貧弱なり。（9-3本社調査部「南支那に於ける列国權益に就いて」）

……支那に於ける米国の牧師、宣教師の類は直接には米国の対支教育政策の活動分子であるけれども、間接には米国貿易上の重大なる役目を為して居る一個の機関である。（7-5「支那貿易の総合的觀察（承前）」）

以上の記事からは、華南地域は長江流域に続いて、日本が目指す次なる進出先であったことが見えてくる。華南進出のカギは南支に於ける対支文化事業の推進にあるというのである。そして対支文化事業重視の姿勢は、発足当初からの日華実業協会の方向性とも軌を一にするものでもあった。日華実業協会の活動状況を報告するのと並んで日華学会の活動を頻繁に掲載したこと、対支文化事業の動向を掲載したことも、対支文化事業の推進＝ソフトパワーの影響を重視からだった。

おわりに

以上、創刊から満洲事変に至るまでの間の『支那時報』について検討を行ってきた。同報は華中に進出した日本経済界と強い結びつきを持っていた。21カ条要求の提出後、とりわけ山東利権をめぐる噴出した排日運動へ対処するために結成された日華実業協会との関係である。同報にはたびたび日華実業協会の声明や提言が掲載され、同会の活動が掲載されていった。『支那時報』は国際関係から地域社会の動向までの中国情報を報道し続けたが、同会加盟の企業の進出先が主に長江流域であったことから、上述の期間を通じて注目されていたのが長江流域情報であった。中でも上海情報は経済情報を中心として非常に豊富なものだった。

政治面に関しては、中国の統一を果たすのは一体誰か、に強い関心を持っていた。統一されることで経済関係が安定し、さらには排日運動抑制につながると考えていたからである。混乱を極める中国情勢を観察する中で、同報は民意に注目して統一の可否を見極めようとした。その結果、北方の軍閥ではなく中

国国民党に注目し、さらには蒋介石の存在に注意を傾けていったが、その見通しはかなり正鵠を射ていたといえるだろう。

その後、満洲事変を契機として日中関係が緊張の度合いを高めると、『支那時報』の報道にも変化が生じた。そして状況が日中全面戦争に至ると、軍事情報が紙面のかなりを占めるようになり、1943年、ついに停刊するに至った。

注

- (1) 水野梅暁(1878-1949)、本名は金谷善吉、現在の広島県福山市に生まれ、1885年に広島県神石郡父木野村の曹洞宗長善寺住職、水野桂嶺の養子となる。そして1892年に梅暁を名乗るようになった。なお、水野の経歴については特に注記のないものは松田江畔編『水野梅暁追懐録』、1974年による。
- (2) 宇治田直義(1894?)は大阪市の生まれ。後、和歌山に転じ中学生の時まで同地で過ごした。1915年6月、第13期生として東亜同文書院政治科に入学し、同年10月、商務科に転じ、1916年6月に同院を卒業した。同年8月に東亜同文会事務員、院長根津一の秘書を経て、1917年10月大阪新報社外報部に入社した。この年の8月に政友会に入っており(紹介者は岡崎邦輔、床次竹二郎)、大阪新報への就職は政友会の米田穰の紹介によるものであった。1918年10月、東亜同文書院教授兼学生監に任ぜられ、1920年6月、外務省嘱託となり東方通信社調査部次長となった。そして1923年12月、水野とともに東方通信社を退社した。1924年3月に外交時報社に入社している(以上宇治田直義『支那問題ひとすじに放浪五十年』、昭和40(1965)年、自家出版、により作成)。
- (3) 水野は1896年、京都で根津一に出会い、1901年、根津が上海の東亜同文書院の校長として同地に赴任する際に東亜同文会会長の近衛篤麿に直訴し、当初は根津の「書生」として同行が許された。後、第1期生となっている。なお、第1期生の正式な卒業は1904年4月である。
- (4) 宇治田直義の記すところによれば、事情は次の如くである。
 「書院の第一期生でわたし(根津——筆者)の懇意な仁に水野梅暁という人があるが、今度外務省の伊集院大使や外務書記官の高尾亨氏などと組んでわが国の対支宣伝を大いにやるとの事で、これまで支那で宗方小太郎君や波多博君のやっていた東方通信というのを発展解消して新に元国民新聞主筆であった伊達源一郎君や不破瑤磨太君等を幹部として、東京に東方通信という大規模な対支宣伝専門の新通信社を作る事になっている。そして水野君もこの通信社の調査部長になることに決ったが、元来水野君はこの方面にはズブの素人だから君一つ手伝ってやってくれないか」といわれたので私

(宇治田直義一筆者)は本格的な支那問題研究のためになると考え一義なく承諾して水野氏と会った。この水野という人は元僧侶出身の広島県人で同文書院の古い仲間では「妖僧梅暁和尚」というあだ名で呼ばれている人で却々の策士であった。私はこの水野氏と根津院長の勧めで大正九年六月東方通信社調査部次長となることとなり、同時に外務省情報部嘱託を委嘱され、月俸百五十円という当時の私にとっては破格の待遇を受くる事となった。私の相棒は同学の大先輩で水野氏と同期(第一期)で長く満鉄の調査部に勤務していた野村潔己氏という人であった。早速東方通信の機関誌であった東方通信(後に支那時事と改題)という支那時事専門の月刊誌を出すこととなり新に同志社員を急募することとなった。この時この募集に応じてやって来た者は岩城愛輔君(九期)を筆頭に水野忠君(六期)井上漸君(十三期)等の面々であった(前掲宇治田『支那問題ひとすじに放浪五十年』, 33頁)。なお東方通信社は1926年4月30日に解散し、翌5月1日これに代わって日本新聞聯合通信社が設立されている(4-6「東方通信社の解散(日本新聞聯合通信社の成立)」)。

- (5) 『支那時事』1-1, 1920年11月10日の「巻首題言」。
- (6) 渋沢青淵記念財団竜門社編纂『渋沢栄一伝記資料』, 渋沢栄一伝記資料刊行会, 1964年, 第55巻所収の大正12(1923)年12月1日の記事(同書250-251頁)に「かの亀戸に於ける支那労働者殺戮事件につき、水野梅暁なる仏教家が支那の宗教家数名を伴ひ来り居れるにつき……」という記載があることから、この時期にはまだ日本にいたことが知られる。なお、この資料は以下、伝記55と表記する。
- (7) 前掲宇治田『支那問題ひとすじに放浪五十年』, 34頁。
- (8) 宇治田は東方通信社を辞める際の人間模様を次のように述べている。「……従来水野氏との個人関係を重しとする情誼から、私は水野氏に殉じて退社する決心をし、同志だと思ふ上海の波多博等と相談し、形勢の挽回の策謀をする積りで水野氏と協議の上私独りで上海に向った。ところがどうしたものか野村君始め水野氏に味方する者が殆どない。……一体何故水野氏はこんなに不評だったかというとは実は「彼は人は至って正直なよい人だが癖癪が強く人を人とも思わずあたり構はず罵倒したり面罵するので、人気がなかった」ことによるのだ。」(前掲宇治田書, 34頁)。
- (9) 日華実業協会は大正9年2月中旬には設立準備が進められていたようである。伝記55の151頁には「商業会議所及対支懇話会の発起に繋がる日華実業協会の会頭に渋沢栄一男を推し、……目下夫々交渉中なり」とある。そして同年6月18日、帝国ホテルにて創立総会が開催された(伝記55, 166頁)。成立に至るまでの経緯に関しては『対支回顧録』(上)693-694頁所収の「第五編第四節対支文化施設、六日華実業協会」には「大正八年、山東還附問題に關聯して、支那全土に猛烈な日貨排斥運動が起り、日

支経済上に少なからぬ悪影響を与へたことがある。従来も頻々たる排日貨に手を焼いて居た我国実業界の有志は、此に於いてか、何等かの根本対策を講ずるの必要に迫られたのであった。即ち九年一月、全国八商業会議所及び、対支関係の銀行、会社、実業家を以て組織する支那懇話会代表者協議会を東京商業会議所に開き、対策講究の結果、同年二月十五日から五日間に亘り、前記懇話会代表者、十商業会議所代表者、及び在支各商業会議所並に実業団体代表者聯合協議会を開き協議の結果、同年六月十八日帝国ホテルに日華実業協会の創立総会を開き、会長に渋沢栄一……。」とある。

(10) 前掲宇治田書『支那問題ひとすじ放浪五十年』35頁。この文面からすると水野と白岩とはまるで面識がなく、宇治田が仲介の労を執ったかのようにも読めるが、じつは水野と白岩とは旧知の仲である。二人は1903年12月、湖南で知り合っている（前掲『水野梅暁追懐録』）。当時、白岩は湖南汽船副社長であり、西園寺公望の案内を務めるため湖南入りした。一方、水野は長沙開福寺に在住していた（中村義『白岩龍平日記——アジア主義実業家の生涯』、研文出版、1999年、200頁）。中村は「（白岩は一筆者）各界にいる同窓生一宮、石井猪太郎、山田純三郎、水野等からの信頼が厚かった。それは白岩の社会文化活動の背景であり、情報源でもあった。」と関係づけている（前掲中村書、154頁）。また、水野は同協会幹事に招聘されて中国事情を語っているが（3-3「日華実業協会記事」には「……したる後、水野梅暁氏の支那観察談を聴取せり」とある）、その席には白岩も出席している。

(11) 3-4「支那関税特別会議」の「日華実業協会」。

(12) 白岩龍平は自らを含めた長江流域に進出した実業界人らを「揚子江組」と自称している。前掲中村義書、124頁。

(13) 水野執筆による記事は次のとおりである。

・2-1「国老渋沢青淵先生」（「尚友録」）

・15-6「渋沢子爵を悼む」（「巻頭言」）

日華実業協会会長の渋沢からすれば、水野個人との関係や関心は低かった、あるいはほとんどなかったといわざるを得ない。というのも前掲伝記55に、水野の名前が出てくるのはわずか2回のみである。それらは大正12（1923）年11月19日に開催された日華実業協会幹事に「支那通なる水野某来会震災当時亀戸に於ける支那人虐殺の事情を報告したる後、支那の日貨排斥は今度の震災以来大に緩和したれども、湖南、湖北、漢口地方ハ尙其氣勢熾なり、今少し政府の奮発を請はざるへからすといへるを以て……」（伝記55、232頁）、「かの亀戸に於ける支那労働者殺戮事件につき、水野梅暁なる仏教家が支那の宗教家数名を伴ひ来り居れるにつき……」（同250頁）とあるのみである。

(14) 関係団体の動向を取り扱った記事も少なくない。たとえば東亜同文会に関しては

広告であるが3-6「東亜同文会人事紹介部」があり、「概要二」に「本部は日華学会（在本邦支那留學生の教養及紹介を目的とする公共団体）日華実業協会（対支関係有力会社銀行に由りて組織せられある団体）等と十分の聯絡をとる事」とある。また同仁会関連では5-1「同仁会長内田伯爵一行の支那視察」などがある。

(15) 各支局の状況は次の通り。

関西支局（2-2「社告」）顧問 福田宏一、太田外世雄（5期）、支局長 三浦念（2期）

天津支局（3-2「社告」）支局事務 上田雅郎

北京支局（3-5「社告」）支局事務 小口五郎（10期）

(16) 『日華学会二十年史』日華学会、1939年の7頁「日華学会設立に就いて」には「日華学会ノ設立ハ、洪沢男爵……等諸氏カ、熱心ニ此種事業ノ必要ヲ感セラレ、予等亦豫テ中華民國留學生ニ関シ、講究スル所アリシヲ以テ、洪沢男爵等ト商議ノ結果……本会ヲ設立シタル次第ナリ。」とある。設立後にはさらに日華学会と日華実業協会とは中国における学校設立（中華学芸社会学芸大学）や、来日した中国の著名人、文化人や学生団の歓迎会の実施などの文化事業を協力して推進していた（前掲伝記55、300-301頁所収の大正13年11月12日の記事など）。

(17) 前掲『日華学会二十年史』、54、58頁。

(18) 宇治田の署名記事は、次の三編である。

・6-1「南北新旧支那の対立と日英外交戦」

・23-4「対支人心工作」

・34-3「事変処理の政治的段階」（「巻頭言」、「外交時報」より転載、とあり）

(19) 例を挙げるならば中国国民党の動向は4-2「広東国民党の新傾向」、4-3「第二回国民党全国大会（広東政府改組問題）」、5-4「民国改造の赤白対立戦（北伐軍の長江進出を中心として）」、6-3「国民政府統治の現状（国民政府の対外宣言の内容）」、6-5「国民党統治下の江蘇省（上海特別市政府の組織）」、7-3「武漢政府共産党と絶縁す（中国共産党の対政局宣言発表）」など。一方北方軍閥の動向は4-3「東南五省総司令部の設立（孫伝芳氏の対時局策）」、5-4「注目すべき国民軍の将来」、6-1「敗戦後の孫伝芳軍勢力」、同「東南三省聯合委員会（上海特別市組織大綱）」などである。

(20) たとえば7-4「日本対支綿糸布輸出減少」では、「支那の内乱は今や日支貿易に一大減退を齎し、日本の工業界に悪影響を及ぼしてゐるが……勿論日本綿糸布の対支輸出不振の原因は単に支那の内乱のみならず、支那に於ける日支綿糸布製造工業の勃興又は円為替の騰貴、支那製品に比し日本品割高になったこと等に基因して居るが、要するに日支貿易不振の最大原因は支那の内乱に帰せねばならぬ。」と、内乱こそが最大

の輸出阻害要因であるとしている。

- (21) 8-1本社調査部「日支経済外観」。
- (22) たとえば1-3「上海在銀高の激増」、2-1「最近上海物価指数観」、4-3「在支紡績会社調査一覧表」、4-3「民国十四年度の銀塊相場」、4-5「昨年度の上海金融概況」、4-5「上海の公債市価趨勢」、4-6「上海財界月報（自四月十一日自五月一日）」、4-6「上海地価昂騰概況」、7-4「上海日本紡績会社現勢」、7-6「上海の銀輸出入並在銀調」、9-1「上海に於ける日本綿布商の地位（在上海英国商務官の調査報告）」、11-2「上海邦人紡績鍾鈺織機表」、12-5「上海在銀問題」、12-6「上海金銀移動趨勢」など。
- (23) 一例を挙げるならば11-1掲載の「一九二八年度上海に於ける銀市概況」という記事は、「チャイニーズ・エコノミック・ジャーナル紙に掲載された一九二八年度に於ける上海の銀市況（イー・カーン氏執筆）の概要を抄訳したものである」と説明がなされている。
- (24) 伝記55、269頁に「大正八、九年の頃支那全土に亘り日貨排斥の運動猖獗にして、為に日支両国の通商に尠からざる悪影響を及ぼしたるに鑑み、日本並びに在支那の商業会議所会員及び本邦に於ける対支事業関係の実業家相謀りて是が対策を講じ、日支親善の実を挙げんが為め創立」とある。
- (25) 五・三〇事件に起因する「罷業暴動」に関して、「上海を中心として展開せられた罷業暴動は今や全支に彌蔓し、一波去らざるに又一波起り漢口、九江、鎮江、重慶、広東等各地に於て容易ならぬ事態を演出している。」と述べているように、長江流域、および上海以南の開港地の状況に強い関心を示している（3-1「排外罷業の根本解決策」）。また3-2「対外運動の内容変化」の「各地騒擾の概況」において紹介されているのは上海、広東、香港、北京、南京、武漢、長沙、厦門である。
- (26) 3-2「対外運動の内容変化」の「五、対外運動の経済的影響」。
- (27) いずれも『支那時報』の「日華実業協会記事」所収の記事である。
- ・ 6月29日幹事会 大阪評議員菊池恭三氏出席の上紡績罷業に関する紡績聯合会の態度方針につき意見を聴取し協議す。(3-2)
 - ・ 7月3日幹事会 在上海日本商業会議所会頭田邊輝雄氏出席の上今回の事件の経過及之が真相並に対策につき意見を聴取し協議す。(3-2)
 - ・ 7月15日幹事会 喜多幹事より上海紡績罷業最近の状況を拝聴したる後……。 (3-3)
 - ・ 8月14日幹事会 過般上海出張中の森幹事より上海に於ける罷業其他の状況に就き述べられる。(3-3)
- (28) たとえば8-6「五九紀念日と南支の排日」、9-1「長江各地の排日概況」、9-2「南支の排日新形勢概況」、9-2「南北支の排日新形勢概況」、9-3「南支の排日貨運動」、9-4

「悪化し来れる排日運動を見よ」, 9-5「国際問題化する排日運動」, 10-2「南京漢口の排日暴動」, 10-2「漢口排日暴動の真相」, 11-4「排日貨運動の再燃」など。なお, 9-1「長江各地の排日概況」, 9-2「南北支の排日新形勢概況」は日華実業協会の調査によるものであることが明記されている。

- (29) 3-5「上海物価の騰貴状態」以外には8-1「上海在留邦人職業調査」, 12-4「上海物価指数調査」などがある。